

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉事業費	91,331千円	90,794千円
担当課決算額				29,821千円	29,646千円

- 社会福祉協議会補助事業 24,742千円
社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図りました。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000円
社会福祉協議会人件費	17,000,000円
ふれあいのまちづくり事業	87,000円
さわやか福祉基金事業	532,000円
福祉センター車寄せ建替え事業	2,873,000円

- 民生児童委員活動事業 3,446千円
民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図りました。

項目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,216,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員退任記念品	2,000円

- 各種団体補助金・負担金 642千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	20,300円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園)	391,000円

- 在住外国人・障がい者特別給付金事業 425千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者(2人)に対して特別給付金を給付しました。
外国人高齢者 1人分 25,000円/月×12カ月 300,000円
1人分 25,000円/月×5カ月(11月～3月分) 125,000円

- 戦没者追悼式事業 322千円
町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施しました。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
カウベルホール使用料	38,139円
消耗品費	7,451円
追悼式生花代	107,040円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	160,702円
燃料費(バス軽油代)	853円

- 一般事務費 69千円

「琴浦町地域福祉計画」策定委員報償費(延べ7人)	14,000円
需用費(消耗品費)	54,884円

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発や「困ったときの連絡先」作成など、地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行いました。
社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられました。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっています。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費	18,392千円	17,815千円
担当課決算額				18,392千円	17,815千円

- 老人福祉施設入所措置事業 1,947千円
 自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置を行いました。
 措置人員:1名 養護老人ホーム母来寮

- (社)シルバー人材センター運営補助金 5,050千円
 健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付しました。

- 県シルバー人材センター連合会負担金 10千円

- 町高齢者クラブ運営補助金 3,841千円
 町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付しました。
 高齢者クラブ連合会運営事業 836千円
 単位高齢者クラブ数39クラブ 1,547千円
 高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 858千円
 高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円

- 敬老祝い助成金 3,514千円
 75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付しました。
 実施部落数 106部落
 助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円
 (2)対象参加者10名以上の場合 10,000円
 上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円

- 長寿祝品 820千円
 長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかりました。(祝品:ことうら商品券 5,000円/人)
 満88歳(米寿) 139名
 100歳以上 25名

- 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 51千円
 75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成しました。
 助成延件数:51件
 利用者:8名

- 老人福祉事業その他事務費 57千円

- 外出支援サービス事業 1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行いました。(社協補助金)
利用延人数:774名
登録者数:54名(3月末)
- 外出支援サービス事業(償還払方式) 6千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から医療機関への入退院または、介護施設への入退所においてタクシーを利用する場合に費用の一部を助成しました。
利用延人数:2名
- 緊急通報装置設置事業 1,089千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進しました。
新規設置:7名
利用人数:38名(3月末)
- 高齢者支援サービス事業その他事務費 430千円

「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行いました。

「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要です。しかし、より支援が必要な人たちへ、必要な支援が行えるよう事業内容を検証し、見直しを検討する必要があります。

【福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	9 心身障がい者医療費	3,804千円	3,762千円
担当課決算額				3,804千円	3,762千円

○心身障がい者医療費 3,762千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成しました。

対象者数 身障3,4級 26名 療育手帳B 13名 精神2級 30名 延利用者数 218名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図りました。

「課題」

医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要です。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	468,873千円	468,418千円
担当課決算額				468,873千円	468,418千円

○報償費 48千円

・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 47,725円

○各種手数料 798千円

・介護給付費等支払手数料(国保連、H26.3月～H27.2月分) 573,090円
 ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 9,250円
 ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(50件) 216,000円

○各種委託料 956千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	69,531
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	10,891
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	362,880
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	513,000

○借上料 53千円

・国保連伝送システム端末借上料 53,136円

○各種団体等負担金 697千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	541,000
重症心身障がい児・者等受入事業所看護師等配置事業負担金	医療的ケアの必要な利用者のある事業所で、基準以上の看護師配置をした場合に助成	1名	98,997

○地域生活支援事業 20,552千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施しました。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		47,660
手話奉仕委員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会		361,926
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援センター	35名	2,310,350
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	156名	5,500,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	—	876,268
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	延べ55件	2,584,624
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	389件	4,275,655
移動支援事業	トマト・蔵まち他	10名	1,560,882
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・皆成学園	17名	2,528,960
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	3名	305,630
自動車改造助成		1名	100,000
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			20,551,955

○障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金 685千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用です。

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	141,520
グループホームあかね	あかね	2名	29,200
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	29,200
こやま1番館	厚生事業団	1名	28,350
グループホーム琴浦	敬仁会	2名	32,640
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	424,560

○難聴児への補聴器購入助成事業補助金 96千円

身体障害者手帳交付対象外の難聴児童に対し補聴器購入について助成しました。

1件 95,717円

○重度障がい児者等支援事業補助金 680千円

重度障がい児者の利用受入を実施している通所事業所に対し支援にかかる費用を助成しました。 2件 680,100円

○障がい児・者地域生活体験事業補助金 59千円

障がい児者が自立的な地域生活を営むために生活体験ホームを利用する際に支援にかかる費用を助成しました。 1件 59,000円

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 21,527千円

身体がいが者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付しました。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	17名
腎臓機能障害	64名

○自立支援医療(育成医療)給付事業 448千円

18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付しました。

障害種別	実給付者数	障害種別	実給付者数
心臓機能障害	1名	肢体不自由・視覚機能障害	1名
音声・言語・そしゃく機能障害	2名	聴覚・平衡機能障害	1名

○自立支援医療(療養介護医療)給付事業 8,301千円

重度の心身障がいにより医療機関で、福祉サービス(療養介護)を受けながら入院治療を行った際に、その医療費を給付しました。実給付者数10名

○障がい児・者補装具給付事業 3,227千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図りました。

○障がい者交通費助成事業 1,645千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。対象者45名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 743千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者108名

○自立支援給付事業 392,888千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図りました。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	19	187	5,083,507
同行援護	ニチイケアセンター大栄	1	4	50,090
療養介護	鳥取医療センター	10	118	29,312,260
生活介護	羽合ひかり園	64	723	132,829,134
短期入所	皆成学園	7	17	613,080
共同生活介護	ケアホームあかね	19	19	2,395,190
施設入所支援	羽合ひかり園	38	433	45,308,580
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	36	390	40,272,683
宿泊型自立訓練	あずさ	6	32	3,562,982
就労移行支援	倉吉仕事塾	4	35	5,568,466
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	14	146	18,002,648
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	64	734	95,007,352
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所		309	4,429,784
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	74	775	10,449,686
高額障害福祉サービス等給付費		1	1	2,300
合計		357	3,923	392,887,742

○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 38千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成しました。 接種者 28名

○重度在宅障がい児・者福祉手当 1,066千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給しました。対象者53名

○特別障がい者等手当 12,875千円

在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、手当を支給しました。

障がい児(対象者:7名)	金額	障がい者(対象者:54名)	金額
H26.2～H26.3分月額	14,180	H26.2～H26.3分月額	26,080
H26.4～H27.1分月額	14,140	H26.4～H27.1分月額	26,000

○一般事務事業 146千円

一般事務費(消耗品費)114,970円 (通信運搬費) 31,400円

○障がい者芸術・文化推進事業 452千円

鳥取県で開催された全国障がい者芸術文化祭とあわせて、あいサポートアートとっとりフェスタinことうらを開催しました。

○障がい者実態・ニーズ調査事業 38千円

第4期障がい福祉計画策定にあたり、障がいのある方に対し実態・ニーズについてアンケート調査を実施しました。

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができました。

「課題」

入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続支援が必要です。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	11 介護保険事業費	326,924千円	326,777千円
担当課決算額				326,924千円	326,777千円

- ・報償費 80千円
- ・需用費 57千円
- ・役務費 40千円
- ・委託料 4,412千円
要支援者のケアプラン作成を委託料 4,411,987円
包括支援センター作成成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図りました。
- ・備品購入費 661千円
- ・負担金、補助及び交付金 42千円
○生活困難者利用者負担軽減補助金 42千円
生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図りました。
- ・介護保険特別会計繰出金 321,485千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出しました。

区分	繰出金額(千円)
介護給付費	264,657
介護保険(介護予防)	3,924
介護保険(包括的・任意)	6,436
職員給与費	16,038
事務費	30,430
計	321,485

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図りました。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	12 いきいき健康センター運営費	412千円	354千円
担当課決算額				412千円	354千円

- いきいき健康センター運営費 354千円
特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行いました。
利用延人数:1168人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	743,969千円	737,451千円
担当課決算額				58千円	58千円

○消耗品費 52千円
 ・特別児童扶養手当支給事務消耗品費 52,000円

○通信運搬費 6千円
 ・特別児童扶養手当支給事務通信運搬費 6,000円

「成果」
 特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行いました。(支給決定は県)

「課題」
 継続して、円滑な事務手続きを行う必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	13,437千円	13,182千円
担当課決算額				13,437千円	13,182千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業 2,276千円
 母子会育成
 母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
 平成26年度母子会会員数 25人 36千円

ひとり親家庭小中学校入学支度金
 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
 (1人につき1万円)
 支給人数 24名 240千円

母子世帯小口貸付
 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
 貸付利用件数 13件 2,000千円

「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となりました。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来ました。

「課題」連合母子会は、平成26年度総会において会員数の減少及び役員選出が困難との理由により、解散することが承認されました。

○母子生活支援施設措置委託 9,600千円
 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
 措置世帯3世帯11人(うち子ども8人)
 「成果」2世帯については自立に至り退所となりました。

○助産施設委託
 実績なし。

- 母子自立支援給付費 1,250千円
 高等職業訓練促進給付金
 決定件数 1件 1,250千円
 「成果」 高等職業訓練促進給付金受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において、修学を完了しました。
 「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要があります。
- 消耗品費 2千円
- 旅費 54千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	5 児童措置費	7,710千円	7,674千円
担当課決算額				7,710千円	7,674千円

- 手数料 45千円
 - ・障がい児通所給付費支払手数料 43,470円
 - ・障がい児施設医療費支払手数料 1,164円
- 障がい児施設通所給付費 7,621千円
 - ・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図りました。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	7	73	1,663,696
医療型児童発達支援	中部療育園	3	32	255,114
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	8	104	5,660,829
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	1	4	39,120
高額障害福祉サービス費等		3	3	2,396

- 肢体不自由児通所医療給付費 8千円
 - ・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行いました。
 実給付者数3名 7,920円
 - 「成果」
 障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図りました。
 - 「課題」
 きめこまやかな支援を行うため、児童の通所サービスについても、26年度までにすべての利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となりました。
 児童のサービス利用計画の作成については26年度末現在、中部圏域には該当の事業所が、1箇所のため、役場保健師などの支援によるセルフプランで対応している現状があります。
 平成27年度に入り、指定障害者相談支援事業所が中部圏域内に2箇所になったことから、順次事業所によるプラン作成に切り替えていく必要があります。
 あわせて、町内事業所の立ち上げについて検討していく必要があります。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	2, 163千円	2, 118千円
担当課決算額				2, 163千円	2, 118千円

○生活保護総務事業 2,118千円

生活保護法に基づく生活保護業務を実施しました。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	413,030
旅費（新任査察指導員研修会）	153,740
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	129,101
役務費（通信運搬費、手数料）	570,439
委託料（レセプト管理システム保守、レセプト点検）	329,592
扶助費（受給者への県からの見舞金）	522,100

「成果」

福祉事務所開設3年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行ないました。

「課題」

生活上のあらゆる相談に対応できるよう、様々な施策に精通する必要があります。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	245, 461千円	245, 458千円
担当課決算額				245, 461千円	245, 458千円

○生活保護扶助事業 245, 458千円

各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活の安定と自立に向けた支援を行いました。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	55,313,890
医療扶助（医療費、通院費）	152,574,744
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	13,423,972
介護扶助（介護サービス費）	7,220,173
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	1,084,309
生業扶助（技能習得費）	392,190
施設事務費（救護施設への事務費）	15,448,325

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図りました。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努めます。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金		
担当課決算額				25,925千円	25,923千円

○国県支出金返納金 25,923千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金です。

平成25年度障害者自立支援給付費国庫負担金

所要額193,397,906円－受入額197,396,000円＝返納額 3,998,094円

平成25年度障害者医療費国庫負担金

所要額6,864,078円－受入額11,131,250円＝返納額4,267,172円

平成25年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金

所要額3,370,982円－受入額3,528,000円＝返納額157,018円

平成25年度障害者自立支援給付費県負担金

所要額96,698,953円－受入額98,698,000円＝返納額1,999,047円

平成25年度障害児通所給付費等県負担金

所要額1,685,491円－受入額1,764,000円＝返納額78,509円

平成25年度鳥取県地域生活支援事業費補助金

所要額4,255,000円－受入額4,430,000円＝返納額175,000円

平成24年度特別障害者手当国庫負担金返還金 177,255円

平成25年度特別障害者手当国庫負担金返還金 235,800円

平成25年度鳥取県介護保険事業補助金

所要額35,000円－受入額37,000円＝返納額 2,000円

平成25年度セーフティネット支援対策等事業費補助金

所要額2,553,170円－受入額 2,676,000円＝返納額 122,830円

平成25年度生活保護費国庫負担金

所要額 154,571,265円－受入額168,529,000円＝返納額13,957,735円

平成25年度鳥取県在宅福祉事業費補助金返納金

所要額 2,432,000円－受入額 2,756,000円＝返納額 324,000円

平成25年度母子家庭等対策総合支援事業国庫負担金

所要額 900,000円－受入額 975,000円＝返納金75,000円

平成25年度児童入所施設措置費等国庫負担金

所要額 3,425,230円－受入額 3,660,739円＝返納金235,509円

平成25年度鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金

所要額 1,712,615円－受入額 1,830,369円＝返納金117,754円

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	29,113千円	23,925千円
担当課決算額				29,113千円	23,925千円
<p>○人件費 16,019千円 一般職2名</p> <p>○賃金 6,613千円 臨時職員4人賃金(認定調査員2人、事務職員2人)</p> <p>○需用費 116千円 消耗品費、印刷製本費</p> <p>○役務費 86千円 通信運搬費86千円(国保連ネットワーク通信料他)</p> <p>○委託料 1,082千円 介護保険システムソフトウェア保守業務、介護保険システムハード保守業務</p> <p>○使用料及び賃借料 9千円 給付費点数表CD賃借料</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	5,220千円	4,404千円
担当課決算額				5,220千円	4,404千円
<p>○役務費 198千円 手数料(主治医意見書審査手数料)</p> <p>○負担金等 4,206千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	34,905千円	34,006千円
担当課決算額				34,905千円	34,006千円
<p>地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点です。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行いました。</p> <p>○人件費 25,672千円 一般職4名</p> <p>○事務経費 8,334千円 一般事務、臨時職員3人賃金経費</p>					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	696千円	59千円
担当課決算額				696千円	59千円
<p>○賦課徴収費 59千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(消耗品費9千円、印刷製本費50千円)</p>					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円
○H26年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	4,065千円	4,002千円
担当課決算額				4,065千円	4,002千円
○役務費 232千円 認定審査会システム保守手数料 ○介護認定審査会費 3,770千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	2,039千円	1,214千円
担当課決算額				2,039千円	1,214千円
○役務費 56千円 通信運搬費、主治医意見書料手数料 ○委託料 1,156千円 要介護(支援)認定を行うための調査委託料 ○使用料及び賃借料 2千円 介護認定パソコン賃借料 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減しました。直営率53.3%。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたいと考えます。					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	119千円	76千円
担当課決算額				119千円	76千円
○報償 76千円 策定委員報償 2,000円×38人=76,000円 「成果」 介護保険計画策定委員会を4回開催し、課題や目標について議論を重ね、第6期介護保険計画を策定することができました。 「課題」 第5期は介護給付費が県内トップで非常に高く、財政安定化基金から毎年借り入れてきました。第6期は特に介護予防事業に重点を置き、介護保険費の伸びを抑え、適正かつ円滑な運営を図ります。					

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	19千円	8千円
担当課決算額				19千円	8千円

○委員報償 8千円

① 包括支援センター運営協議会委員報償 } 2,000円×4人=8,000円

② 地域密着サービス運営委員会報償 }

「成果」

① 認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出されました。

② 地域密着型サービス事業所(小規模多機能型事業所)の指定更新状況等について周知できました。

「課題」

① 認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となっているが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要があります。

② 地域密着型サービスの施設整備については介護給付費の推移を十分に勘案し、慎重に進めていく必要があります。

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護サービス等諸費	1,901,880千円	1,877,585千円
担当課決算額				1,901,880千円	1,877,585千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費 1,877,585,471円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	848,451千円	11,585件
施設サービス費	658,140千円	2,620件
福祉用具購入費	1,202千円	49件
住宅改修費	2,798千円	37件
サービス計画費	79,842千円	6,079件
地域密着型サービス給付費	287,152千円	1,139件

区 分	認定者数
要介護1	166 人
要介護2	194 人
要介護3	193 人
要介護4	165 人
要介護5	131 人
合 計	849 人

(65歳以上、H27年3月末)
65歳以上人口6,135人の13.8%

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護予防サービス等諸費	96,155千円	94,889千円
担当課決算額				96,155千円	94,889千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 94,889千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	79,534千円	3,037件
福祉用具購入費	758千円	31件
住宅改修費	3,385千円	36件
サービス計画費	9,623千円	2,279件
地域密着型サービス給付費	1,588千円	7件

区 分	認定者数
要支援1	102 人
要支援2	131 人
合 計	233 人

(65歳以上、H27年3月末)
65歳以上人口6,135人の3.8%

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,600千円	2,508千円
担当課決算額				2,600千円	2,508千円
<p>国保連合会に委託している介護給付費等審査経費</p> <p>○手数料 2,507,905円 審査支払の手数料 26,399件×95円=2,507,905円</p>					
款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	700千円	528千円
担当課決算額				700千円	528千円
<p>国保連合会に委託している審査の共同処理経費</p> <p>○手数料 528千円 介護給付費請求書電算処理システム手数料 26,399件×20円=527,980円</p>					
款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	51,641千円	49,011千円
担当課決算額				51,641千円	49,011千円
<p>介護(支援)サービス費の高額支給費</p> <p>○高額介護サービス等費 38,457,538円 (3,858件) ○高額医療合算介護サービス費 10,553,078円 (337件)</p> <p>医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度です。サービス利用者の負担軽減につながっています。</p>					
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	65,000千円	63,549千円
担当課決算額				65,000千円	63,549千円
<p>○特定入所者介護サービス等費 63,545,685円(2,324件) ○特定入所者支援サービス等費 3,580円(1件)</p> <p>低所得者(町民税非課税世帯等)の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度です。 低所得者の負担軽減につながっています。</p>					

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	1 二次予防事業費	9,533千円	9,378千円
担当課決算額				9,533千円	9,378千円

介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業です。

○人件費 5,948千円
一般職 1人

○通所型介護予防事業 3,382千円
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行いました。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	171	83	1,427

○事務経費 48千円
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できました。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっています。また、新規者増にも努めていますが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要です。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 一次予防事業費	23,667千円	17,117千円
担当課決算額				23,667千円	17,117千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施しました。

○介護予防フェスティバル 119千円
高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要です。今回、介護予防川柳表彰式、高齢者の実践活動報告、介護予防講演会などを実施、町民の介護予防意識を高め、今後自立した生活が継続できることを目的としたイベントを開催しました。
11月8日開催 127名参加

○介護予防川柳コンテスト 107千円
「介護予防の琴浦町」の機運を盛り上げることを目的とし、介護予防を広く知ってもらい、多くの方が介護予防に取り組めるよう川柳を募集しました。
募集8月1日から9月30日 応募者数289名 応募作品数608句

○認知症フォーラム 161千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催しました。「認知症とともに生きる」と題し、エスポアール出雲クリニック院長高橋幸男氏による講演や、「地域の力で認知症をささえよう」をテーマにパネルディスカッションを行い、認知症について考える機会としました。

3月8日開催 179名参加

「成果」

介護予防フェスティバルなど各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつあります。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要です。
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要です。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 109千円

認知症予防のための講話、認知症サポーター養成講座を行い、参加者をサポーターとして養成しました。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めました。認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じました。6回/年

- ・ひらめきはつらつ教室 29名参加
- ・もの忘れ相談 相談者:12名

○介護予防対策事業 8,598千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防しました。

実施場所:16会場 参加実人数:151名(3月末) 参加延べ人数:4,632名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができました。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要です。

○温水を利用した介護予防事業 187千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的としました。

実人数:34名 延べ225名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,636千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間活動するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーはに、状態を悪化させないよう介護予防活動を行いました。 支援対象:74サークル

「成果」

温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながりました。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要です。

○日常生活圏域ニーズ調査(高齢者実態調査) 3,547千円

町内の日常生活圏域ごとに一般高齢者及び要支援認定者の生活実態を把握分析し、地域課題の掘り起こし、不足するフォーマルサービスや地域におけるインフォーマルな支援の創出、地域づくり等を行うための基礎資料とし、また、第6期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定に向けた検討資料を作成しました。

○琴浦町介護予防ミニ体操創作 80千円
高齢者が短時間で楽しく覚えやすい内容で継続して取り組むことができる介護予防効果のある体操を創作しました。

○介護ボランティア事業 642千円
介護予防を目的に、介護施設や高齢者の自宅で等でボランティア活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらおうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めました。

登録者数	施設派遣延人数	ちよこつとサービス派遣延数	ポイント付与
27	250	154	675

○賃金 1,835千円
パート職員 2人

○事務費等 96千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	4,531千円	3,007千円
担当課決算額				4,531千円	3,007千円

○生活管理指導員派遣事業 1,723千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行いました。
登録者数:18名(3月末) 延利用者数:1,119名

○生活管理指導短期宿泊事業 0千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行いました。
利用者数:0名 延利用者数:0名

○家族介護用品購入費助成事業 918千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成しました。
申請者15名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)

○介護給付適正化事業 336千円
①過誤給付検索システムの活用
過誤請求につながる請求を検索・精査し、サービス利用の適正化を図りました。
年間保守委託料 324千円
②介護事業所対象全体研修会
町内介護事業所を対象に、住宅改修の講演と認定調査上の注意事項等について指導を実施しました。 講師報償費 12,000円

○事務費等 30千円

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	項	目	最終予算額	決算額
3	地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業		
		2 総合相談事業費	80千円	40千円
担当課決算額			80千円	40千円
<p>○認知症対策委員会 40千円 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進しました。2回開催。 開催日：5月27日、12月9日</p>				
4	基金積立金	1 基金積立金		
		1 介護給付費準備基金積立金	1千円	1千円
担当課決算額			1千円	1千円
<p>○介護給付費準備基金積立金 2円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)</p>				
5	公債費	1 公債費		
		1 元金	11,256千円	11,256千円
担当課決算額			11,256千円	11,256千円
<p>○償還金、利子及び割引料 11,256千円 財政安定化基金貸付金償還金</p>				
5	公債費	1 公債費		
		2 利子	1千円	0千円
担当課決算額			1千円	0千円
<p>○一時借入金利子 0円</p>				
6	諸支出金	1 償還金及び還付加算金		
		1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	175千円
担当課決算額			400千円	175千円
<p>○第1号被保険者保険料還付金 175千円 過年度分に係る保険料還付・返納金</p>				

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金		12,749千円
担当課決算額				12,749千円	12,749千円
<p>○償還金 12,749千円</p> <p>H25年度介護給費負担金:国庫 3,915,492 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:国庫 1,772,440 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:支払基金 1,752,170 円</p> <p>H25年度介護給付費交付金:支払基金 1,371,234 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:県費 886,221 円</p> <p>H25年度鳥取県介護給付費負担金 3,030,139 円</p> <p>H25年度介護給付事業費補助金 21,000 円</p> <p>H25年度介護給付事業費補助金返還履行遅延 56 円</p>					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	3,772千円	3,771千円
担当課決算額				3,772千円	3,771千円
<p>○一般会計繰出金 3,771千円</p> <p>過年度(介護給付費等繰り出し) 3,771 千円</p>					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	872千円	0円
担当課決算額				872千円	0円
○H26年度支出なし					

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 臨時福祉給付金給付事業費	53,585千円	53,483千円
担当課決算額			53,585千円	53,483千円	

○臨時福祉給付金給付事業費 49,590千円
 3,786人に対して臨時福祉給付金を給付し、消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担の軽減を図りました。

○臨時福祉給付金給付事務費 3,893千円
 臨時福祉給付金給付事業を行うために要した経費です。

- ・賃金(臨時職員2名) 1,722,390円
- ・時間外手当 32,109円
- ・需用費(消耗品、封筒代) 164,889円
- ・役務費(通信運搬費、手数料) 599,306円
- ・委託料(システム改修) 1,188,000円
- ・使用料及賃借料(事務用品リース代) 185,930円

成果

消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担軽減を図ることができました。